

様式例（法第28条第1項関係「前事業年度の計算書類（活動計算書）」①

令和4年度 活動計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

特定非営利活動法人 超教育ラボラトリー Inc.

(単位：円)

科目	金額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	20,000		
賛助会員受取会費		20,000	
2. 受取寄附金			
受取寄附金			
施設等受入評価益			
3. 受取助成金等			
受取民間助成金			
4. 事業収益			
定款の事業収益			
5. その他収益			
受取利息			
雑収益			
経常収益計			20,000
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当			
法定福利費			
退職給付費用			
福利厚生費			
人件費計			
(2) その他経費			
会議費			
旅費交通費			
入札参加資格者審査費	3,050		
施設等評価費用			
減価償却費			
支払利息			
その他経費計	3,050		
事業費計		3,050	
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬			
給料手当			
法定福利費			
退職給付費用			
福利厚生費			
人件費計			
(2) その他経費			
会議費			
旅費交通費			
減価償却費			
支払利息			
その他経費計	2,000		
管理費計		2,000	
経常費用計			5,050
当期経常増減額			14,950
III 経常外収益			
1. 固定資産売却益			

経常外収益計			
IV 経常外費用			
1. 過年度損益修正損			
経常外費用計			
税引前当期正味財産増減額			14,950
法人税、住民税及び事業税			0
当期正味財産増減額			14,950
前期繰越正味財産額	43,217		
次期繰越正味財産額			58,167

※ 今年度はその他の事業を実施していません。

(注) 重要性が高いと判断される用途等が制約された寄附金等（対象事業等が定められた補助金等を含む）を受け入れた場合は、「一般正味財産の部」と「指定正味財産の部」に区分して表示することが望ましい。表示例は以下のとおり。

(一般正味財産増減の部)

I 経常収益

1. 受取寄附金
受取寄附金振替額

II 経常費用

2. 事業費
援助用消耗品費

(指定正味財産増減の部)

受取寄附金

一般正味財産への振替額